

レファレンス コーナー 中国の食品産業― 多様化と安全性

澤田裕子

近年の著しい経済発展に伴い、中国での生活環境が大きく変化している。外資系企業の参入により食生活が多様化し、食の安全性への意識も高まってきた。ここでは中国の食品産業に関する文献を紹介したい。

まず中国における食品産業の基礎を押さえるのに、白石和良『中国の食品産業―その現状と展望』（農山漁村文化協会 一九九九年）を薦めたい。食品工業の産業分類の解説にはじまり、業種別食品工業の概要について述べている。統計や現地情報も豊富で読み応えがある。最近の出版物では、シーブレス編『中国の食品産業二〇〇三―食品・飲料・包装材料と中・日・欧米企業の動向』（重化学工業通信社 二〇〇三年）と丸川知雄編『中国産業ハンドブック二〇〇三―二〇〇四』（蒼倉社 二〇〇三年）が挙げられる。シーブレス編『中国の食品産業』は、中国の食品産業政策、食品産業の動向、

中・日・欧米食品企業の動向をまとめている。情報が表で一覽でき、利用しやすい。『中国産業ハンドブック』は、食品・飲料産業を概観するのに便利である。

一般に、所得の増大、都市化の進行、大・中家族から核家族への移行、女性の社会進出の拡大などは、食文化を変化させる要因であるという。中国はまさにこのような社会変容の中にあると思われる。最近の食品産業については、ジェットロ編『中国の主要食品産業の現状と今後の展望』（ジェットロ 二〇〇四年）が詳しい。

中国の食品産業を取り巻く環境、主要食品の市場概況、外資系企業の現状を現地から報告している。それによると、最近では栄養価や手軽さが重視され、食生活が西洋化するともに、冷凍食品など、高度加工食品も受け入れられている。量から質へと需要が移り、中国政府も消費者ニーズに応じた製品開発と生産を目指した政策を打ち出している。

次に、外資系企業の進出が目立つ外食産業、冷凍食品産業に注目したい。日中経済研究会編『中国における流通業の現状と課題―急成長を遂げる中国のファースト・フード産業の背景と課題』（日本戦略研究所・フジタ未来経営研究所 二〇〇三年）は、日中西国の研究者による報告書である。中国における外食産業の飛躍的発展の背景として、政策環境の改善や外資導入に伴う産業組織の変化を挙げ、それらを分析してい

る。

地域別では上海など沿海都市部の経済成長が特に注目されている。ジェットロ産業技術・農水産部『中国華東地域の進出日系食品企業・外食実態調査』（ジェットロ 二〇〇五年）は、この地域の食品・外食産業の現状を把握するのに有用である。

日系進出企業の事例に関しては、日本LCA『中国外食市場の幕が開けた―チャイニーズ―三億の胃袋をねらえ』（マコ書房 二〇〇五年）が、現地で活躍する企業関係者のインタビューをまとめている。

冷凍食品産業については、越川宏昭『定点観測―タイ・中国冷食事業進出の二〇〇年』（水産タイムズ社 二〇〇二年）が現地事情をよく伝えている。業界紙『冷食タイムズ』に掲載された記事をもとに、冷凍食品工場の海外進出の歩み、日系進出企業の動向と中国戦略、中国の冷凍野菜について報告している。二〇〇二年に中国産冷凍ほうれん草から残留農薬が検出されたことにも触れ、品質管理の重要性を指摘している。

中国産輸入野菜は一九九〇年代から日本の市場で急増している。二〇〇四年二月、当研究所の途上国理解市民フォーラムで「中国の野菜」をテーマに輸入野菜の安全性に関する講演を実施した。中国産野菜は日本の消費者にとって食生活の一部であり、安全性に対する関心は高い（http://www.dsg.go.jp/japanese/library/newforum_16_04.html参照）。大島

二二『中国産農産物と食品安全問題』（筑波書房ブックレット 二〇〇三年）は、中国農業の生産過剰と輸出振興、日中間の農産物貿易の拡大について解説している。残留農薬問題は、現地の輸出農産物生産農家、生産加工工場、日本の輸入企業それぞれの商品管理不足に起因したと指摘している。

二〇〇三年のSARS流行で衛生面での危惧が高まり、中国政府や企業が食の品質管理を強化する動きが出てきた。ジェットロ産業技術・農水産部『中国における食品安全性確保の取り組み』（ジェットロ 二〇〇五年）は、食の安全性への対策、食品貿易における安全性確保の現状と課題をまとめている。近年、政府は食品安全性への取り組みを急速に進め、一定の成果をあげてきた。しかし、中小生産業者、生産農家、低所得消費者にまで指導が行き渡るには時間がかかり、国際貿易上の諸問題も課題として挙げられている。

食の多様化が進む中国では、日本の食品への信頼度は比較的高いが、存在感は未だ薄いといわれる。一方中国に進出している日系企業の多くは、現地法人や中国企業との合弁会社を設立しており、両国の関係は今後も深まると考えられる。双方で安全性の高い食品を確保するためにも、技術協力や支援を地道に進めていく必要があると思われる。

（さわだ ゆっこ／アジア経済研究所図書館）